

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	628,415	601,574
空中線設備（純額）	353,461	351,193
市内線路設備（純額）	125,212	130,577
市外線路設備（純額）	10,002	8,654
土木設備（純額）	27,198	26,460
海底線設備（純額）	9,536	8,385
建物（純額）	214,217	206,456
構築物（純額）	32,446	31,680
土地	242,197	241,737
建設仮勘定	75,236	92,688
その他の有形固定資産（純額）	34,187	31,631
有形固定資産合計	1,752,112	1,731,039
無形固定資産		
施設利用権	9,120	9,968
ソフトウェア	191,719	175,759
のれん	17,563	14,695
その他の無形固定資産	10,223	9,991
無形固定資産合計	228,626	210,414
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,941,454
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	125,192
無形固定資産	62,301	80,236
附帯事業固定資産合計	183,010	205,428
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	93,187
関係会社株式	356,887	351,988
関係会社出資金	182	198
長期前払費用	82,240	83,964
繰延税金資産	128,686	116,026
その他の投資及びその他の資産	49,278	50,109
貸倒引当金	△8,103	△8,629
投資その他の資産合計	683,069	686,844
固定資産合計	2,846,819	2,833,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	136,921	95,907
受取手形及び売掛金	573,508	625,998
未収入金	68,190	39,908
有価証券	25,201	160,998
貯蔵品	58,352	69,199
前払費用	14,316	31,905
繰延税金資産	64,079	66,133
その他の流動資産	5,296	5,712
貸倒引当金	△13,767	△13,590
流動資産合計	932,098	1,082,172
資産合計	3,778,918	3,915,899
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	389,985
長期借入金	414,187	410,071
退職給付引当金	18,656	19,316
ポイント引当金	85,197	87,479
その他の固定負債	66,780	70,692
固定負債合計	999,800	977,545
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	121,535
支払手形及び買掛金	65,598	60,621
短期借入金	1,304	1,064
未払金	192,402	203,559
未払費用	14,253	16,489
未払法人税等	57,764	101,258
前受金	72,437	73,833
賞与引当金	19,519	16,473
東日本大震災による損失引当金	16,282	11,987
その他の流動負債	28,913	39,717
流動負債合計	607,278	646,539
負債合計	1,607,078	1,624,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,704,170	1,812,465
自己株式	△125,244	△125,244
株主資本合計	2,087,869	2,196,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	35,808
繰延ヘッジ損益	32	△606
為替換算調整勘定	△13,182	△12,653
その他の包括利益累計額合計	15,461	22,549
新株予約権	1,504	1,164
少数株主持分	67,002	71,935
純資産合計	2,171,839	2,291,814
負債・純資産合計	3,778,918	3,915,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,275,362	1,203,062
営業費用		
営業費	328,503	317,408
運用費	69	26
施設保全費	152,387	149,074
共通費	1,121	1,321
管理費	34,846	35,058
試験研究費	3,078	2,650
減価償却費	204,319	189,307
固定資産除却費	5,552	7,037
通信設備使用料	202,900	178,048
租税公課	15,047	22,336
営業費用合計	947,827	902,268
電気通信事業営業利益	327,534	300,793
附帯事業営業損益		
営業収益	443,075	540,225
営業費用	522,753	574,272
附帯事業営業損失(△)	△79,678	△34,047
営業利益	247,855	266,746
営業外収益		
受取利息	274	450
受取配当金	913	902
雑収入	3,381	4,802
営業外収益合計	4,569	6,154
営業外費用		
支払利息	7,301	6,666
持分法による投資損失	7,588	8,114
雑支出	3,493	5,714
営業外費用合計	18,383	20,495
経常利益	234,041	252,405
特別利益		
事業分離における移転利益	—	3,615
固定資産売却益	1,004	—
投資有価証券売却益	5,617	—
新株予約権戻入益	424	467
特別利益合計	7,046	4,082

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	581
投資有価証券評価損	372	286
関係会社株式売却損	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	—	3,940
特別損失合計	1,670	4,809
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
法人税、住民税及び事業税	85,637	100,836
法人税等調整額	12,889	6,453
法人税等合計	98,526	107,290
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
少数株主利益	3,916	4,249
四半期純利益	136,974	140,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,469	6,884
為替換算調整勘定	△4,325	595
持分法適用会社に対する持分相当額	158	△381
その他の包括利益合計	△8,636	7,099
四半期包括利益	132,254	151,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,215	147,226
少数株主に係る四半期包括利益	3,039	4,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
減価償却費	216,447	203,150
のれん償却額	5,913	7,692
固定資産売却損益 (△は益)	△1,002	497
固定資産除却損	3,120	5,336
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,295
事業分離における移転利益	—	△3,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	575
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,352
支払利息	7,301	6,666
持分法による投資損益 (△は益)	7,588	8,114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,617	△123
関係会社株式売却損益 (△は益)	176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	372	286
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,246	2,281
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△959	979
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,474	△19,295
売上債権の増減額 (△は増加)	35,424	△46,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,672	△10,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	△4,936
未払金の増減額 (△は減少)	△61,909	△13,640
未払費用の増減額 (△は減少)	△672	1,735
前受金の増減額 (△は減少)	455	1,327
その他	△2,830	2,660
小計	412,060	388,541
利息及び配当金の受取額	3,238	4,490
利息の支払額	△7,020	△6,645
法人税等の支払額	△67,628	△59,721
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,705	△129,667
有形固定資産の売却による収入	770	406
無形固定資産の取得による支出	△42,460	△28,684
投資有価証券の取得による支出	△684	△1,641
投資有価証券の売却による収入	15,767	427
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△1,691	△515
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△577	△14,153
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△810	—
長期前払費用の取得による支出	△9,709	△9,641
その他	△612	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,646	766
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,302	△48,173
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△43,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△28,945	△31,847
少数株主への配当金の支払額	△586	△674
少数株主からの払込みによる収入	979	10
その他	△2,458	△3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,808	93,287
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 207,285	* 253,157

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ウェブマネーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 118,873百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 143,641百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 3,832百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 351百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 4百万)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 84,718百万円</p> <p>有価証券勘定 123,995百万円</p> <p>計 208,714百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 及び担保差入預金 Δ1,428百万円</p> <p>現金及び現金同等物 207,285百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 95,907百万円</p> <p>有価証券勘定 160,998百万円</p> <p>計 256,905百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金、 償還期間が3か月超の有価証券 及び担保差入預金 Δ3,748百万円</p> <p>現金及び現金同等物 253,157百万円</p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,299,929	393,607	1,693,537	24,900	1,718,437	—	1,718,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,226	44,876	50,102	32,577	82,680	(82,680)	—
計	1,305,155	438,484	1,743,639	57,478	1,801,118	(82,680)	1,718,437
セグメント利益 又は損失(△)	247,665	△3,668	243,996	3,602	247,599	255	247,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,326,809	399,795	1,726,605	16,682	1,743,287	—	1,743,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,395	47,502	52,898	35,292	88,190	(88,190)	—
計	1,332,204	447,298	1,779,503	51,975	1,831,478	(88,190)	1,743,287
セグメント利益	231,056	32,051	263,108	3,362	266,470	275	266,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「移動通信」セグメントにおいて、株式会社ウェブマナーの株式を取得し、子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,494百万円であります。

また、当該処理において取得原価の配分は完了していないため、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	21,234	69,512	48,278
(2) 譲渡性預金	25,000	25,000	—
(3) その他	402	410	8
合計	46,636	94,923	48,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	19,377	78,991	59,613
(2) 譲渡性預金	159,997	159,997	—
(3) その他	747	770	22
合計	180,122	239,759	59,636

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,920百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称	株式会社ウェブマネー
② 被取得企業の事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売
③ 企業結合を行った主な理由	当社の成長戦略である「3M(マルチユース・マルチネットワーク・マルチデバイス)戦略」の、マルチユースの実現に向け、決済プラットフォームを拡充するために同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。
④ 企業結合日	平成23年7月19日(公開買付の決済開始日)
⑤ 企業結合の法的形式	株式取得
⑥ 結合後企業の名称	株式会社ウェブマネー
⑦ 取得した議決権比率	97.2%
⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成23年7月1日をみなし取得日としたため、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19,103百万円
取得に直接要した費用	247百万円
取得原価	19,351百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額	16,494百万円 なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。
② 発生原因	被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
③ 償却方法及び償却期間	効果の及ぶ期間にわたって均等償却いたします。 なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30,752円37銭	33,006円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	136,974	140,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	136,974	140,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,454,113	4,245,842
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	33,004円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30 日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額への影響はありません。

2 【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………31,843百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。